

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果 効果検証等
1	日高川町持続化支援金	特に大きな影響を受ける事業者の事業の継続・再起の糧とするため	国交付金の給付を受けた日高川町内で経営を行う事業者	①法人 40社 15,651,000円 ②個人事業者 255社 49,788,000円	R2.5.1	R3.4.30	65,439,000	58,613,125	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者への支援を行うことで、廃業事業者を出すことなく経営及び雇用の維持が図られている。
2	日高川町プレミアム商品券(新型コロナウイルス対策分)事業	即効性のある対策として、町内取扱店舗で使用できる、13,000円分の商品券を10,000円で販売 ※例年実施のプレミアム率20%へ10%上乘せ ※発行冊数1,500冊へ1,000冊追加(計2,500冊)	日高川町民	①上乘せ分(元12,000円) 1,000円×1,500冊 ②冊数追加分 3,000円×1,000冊	R2.4.1	R3.3.31	4,482,277	4,014,735	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者への支援として、町内で消費される商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業の維持継続に繋がっている。
3	日高川町子育て支援事業	即効性のある対策として、小中学生の児童生徒を有する子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図り支援する。 ※例年実施の1子、2子への商品券30,000円に上乘せ5,000円 ※3子以降にも同額で拡大	小中学生の児童生徒の属する世帯の世帯主	①上乘せ分 5,000円×645人 ②3子以降追加分 35,000円×83人	R2.6.1	R3.3.31	6,130,000	5,490,586	新型コロナウイルス感染症の影響により出費が増える中、町内で消費される商品券を発行することで、地域経済の活性化及び経済的負担の軽減に繋がっている。
4	新生児特別定額給付金	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児に対しても追加で給付する。 (令和2年4月28日～令和3年3月31日 出生)	日高川町民	100,000円×53人	R2.5.27	R3.4.30	5,300,000	4,747,162	新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱えながら妊娠期を過ごし、出産を迎えられた妊婦及びその家族の精神的負担の軽減並びに出産及び育児に要する費用の支援に繋がっている。
5	水道料金等減免事業	外出自粛により増加した水道料金を減免し、世帯の負担を減らす	日高川町民	日高川町水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 ①基本料金、メーター使用料 9ヶ月分 43,262,200円 ※約4000世帯 ②水道組合 9ヶ月分 2,649,000円 ※約300世帯 ③システム改修費 572,000円	R2.7.1	R3.3.31	46,483,200	41,634,585	新型コロナウイルス感染症の影響により外出を自粛された世帯の水道料金の減免により、世帯の負担を減らすことで、経済的負担の軽減に繋がっている。
6	集落排水使用料金減免事業	外出自粛により営業を中止している飲食店に対し、継続・再起の糧とするため	町内で経営を行う集落排水施設接続済の飲食店	日高川町下水道事業特別会計に繰り出し、下水道(集落排水)の減免に係る費用 ①395,860円×9ヶ月 ※対象店舗(10店舗)	R2.7.1	R3.3.31	3,562,740	3,191,114	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者への支援を行うことで、廃業事業者を出すことなく経営及び雇用の維持が図られている。
7	公共的空間安全・安心確保事業(WEB環境構築)	公共空間での感染機会を削減する。	地方公共団体	①役場テレワーク環境構築業務委託料 1,256,200円(モバイルPC機器含む) ②包括ケア会議用備品購入費 機器一式(カメラ他)購入 13個×20,020円 ③居宅介護支援用備品購入費 タブレット 14台×43,835円	R2.6.1	R3.3.31	2,130,150	1,907,956	新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の三密機会を減らすため、役場や包括ケア会議、居宅介護支援事業所へ端末等を配置し、感染リスクを削減できる環境を構築することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果 効果検証等
8	公共的空間安全・安心確保事業(物品調達等)	公共空間での感染機会を削減する。	地方公共団体	①次亜塩素酸水噴霧器(水溶液含、避難所他) 78,100円×69台 (備品購入費) ②サージカルマスク(避難所、診療所等) 30.8円×100,000枚 (消耗品費) 約38.33円×50,040枚 (消耗品費) ③個包装使い捨てマスク(妊婦用) 52.36円×18,000枚 (消耗品費) ④防護服(町内斎場、診療所) 4,206.4円×300着 (消耗品費) ⑤非接触体温計(小中学校、保育所等) 14,300円×70本 (備品購入費) ⑥消毒液150缶(小中学校、診療所等) 8,624円×88缶 (消耗品費) ⑦おもちゃ殺菌乾燥保管庫(保育所) 328,900円×7基 (備品購入費) ⑧その他避難所、保育所等への物品(備品購入費) 761,530円(手指消毒液、テーブル、三角コーン等) ⑨非接触消毒噴霧器(小中学校、保育所、庁舎等) 16,945円×50台 (備品購入費) ⑩検温サーマルカメラ 162,800円×3台 (備品購入費)	R2.6.1	R3.3.31	18,750,892	16,795,006	役場や保育所、小中学校、避難所等における新型コロナウイルス感染症防止対策として、消毒液やマスク等の物品を調達し、備蓄したことで、利用者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して利用できる環境を整えることができた。
9	密集軽減のための輸送能力増強事業	スクールバスでの密集を避ける	地方公共団体	①スクールバス増便(中津地区)委託料 大型 一日約58,302円×164日 ②スクールバス増便(川辺地区)委託料 中型 一日約32,390円×164日	R2.5.29	R3.4.30	14,873,443	13,322,009	新型コロナウイルス感染症の影響により、密となる不安があったスクールバスについて、増便することにより、児童生徒の通学時の感染リスクを低減させ、不安解消と安心安全の確保を図ることができた。
10	旅行商品造成支援事業	収束後の対策事業として、町内観光地への旅行商品造成を支援	旅行者	1旅行あたり、50,000円×156回(補助金) 町内観光地2カ所、15名以上、広告募集要	R2.7.1	R3.12.24	7,800,000	6,986,390	新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンセル等で激減している観光客を呼び戻すため、旅行ツアーの造成支援を行い、第2波等の影響があり延期等もあったが、町内誘客に繋がりを、地域経済の活性化に繋がった。
11	自主防災組織衛生用品等購入補助事業	拠点避難所の密を避けるため、積極的に開設していただける緊急避難所(各自主防災組織)への感染症予防対策の衛生用品の購入補助金	町内自主防災組織	均等割 20,000円～100,000円 世帯割 500円×世帯数 76組織へ交付	R2.10.1	R3.3.31	3,740,000	3,349,884	新型コロナウイルス感染症防止対策として、地域住民の拠点避難所における消毒液やマスク等の物品を調達する費用への補助を実施し、災害時の避難者の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。
12	小中学校等感染予防対策事業	小中学校、保育所及び学童クラブの感染予防対策事業	地方公共団体及び一部事務組合	①抗ウイルス施工費(室内に抗菌剤を噴霧しコーティング) 小中学校 4,494,270円(教室52+ランチルーム他25) 一部事務組合中学校分 263,002円 (488,840円×92/171)※生徒数割 保育所・学童クラブ 2,727,000円(保育所4、学童4) ②特別教室空調設備設置及び取替 設計業務 2,728,000円(小学校7、中学校4) 監理業務 1,078,000円(小学校1、中学校1) 設置工事 38,729,900円(小学校2、中学校4) 一部事務組合立中学校分 2,352,456円 (4,372,500円×92/171)※生徒数割 取替工事 7,780,100円(4基) ③普通教室空調設備取替工事(中学校1) 設計監理業務 440,000円 取替工事 2,862,000円(1基)	R2.7.1	R3.12.24	63,320,828	56,715,898	新型コロナウイルス感染症防止対策として、小中学校や保育所等における抗ウイルス施工や空調設備の設置を実施し、生徒等の感染リスクを軽減するとともに、安心して過ごせる環境を整えることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果 効果検証等
13	学童クラブ環境改善事業(開設準備)	学童クラブの密集解消として、新たに学童クラブを開設し、分散を図る。	地方公共団体	①学童クラブ開設準備委託料 981,000円 衛生用品、エプロン、事務消耗品 336,000円 空気清浄機、掃除機、パソコン等 645,000円	R2.8.26	R3.3.31	981,000	878,673	新型コロナウイルス感染症防止対策として、密となっている学童クラブを2つに分散し、利用者の感染リスクを軽減するとともに、安心して過ごせる環境を整えることができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 小中学校の感染症対策事業として、衛生用品やアクリルボード、扇風機や網戸等の購入	地方公共団体	小中学校13校×1,000,000円 国1/2、町1/2	R2.4.1	R3.3.31	13,039,834	5,857,671	新型コロナウイルス感染症防止対策として、小中学校の衛生用品等の物品を調達し、生徒等の感染リスクを軽減するとともに、安心して過ごせる環境を整えることができた。
15	避難所設備拡充事業	コロナ対策用バーテーション等を保管する備蓄倉庫を設置	地方公共団体	6カ所 計2,416,700円(備品購入費) 県1/2、町1/2	R2.11.24	R3.3.31	2,416,700	1,086,205	新型コロナウイルス感染症防止対策として、避難所にバーテーションを導入するため、その備蓄する倉庫を設置し、災害時の避難者の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。
16	日高川町スマイルアップ応援事業	即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。	基準日(令和2年9月1日)に住所を有する町民	①額面 500円×210,731枚 ②委託料 換金・事務手数料(計2%) 2,107,310円 商品券印刷費 511,500円 システム改修 440,000円 ③需用費(消耗品費) 封筒・のぼり旗 199,980円 ④役務費(通信運搬費) 1,729,471円	R2.8.13	R3.3.31	110,353,761	98,842,874	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者及び町民の経済的負担の軽減を図る支援として、町内で消費される商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業の維持継続に繋がっている。
17	日高川町元気アップ応援事業	即効性のある対策として、感染リスクの高い高齢者及び障害者を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。	基準日(令和2年9月1日)に住所を有する次の者 ※高齢者 令和3年3月31日時点において65歳以上 ※障害者 令和3年3月31日時点において65歳未満の者で 基準日(令和2年9月1日)に障害者手帳を保持する者	①額面 5,000円×36,941枚 ②委託料 換金・事務手数料(計2%) 369,410円 商品券印刷費 176,000円 ③需用費(消耗品費) 封筒他消耗品 97,955円 ④役務費(通信運搬費) 1,320,880円	R2.8.13	R3.3.31	20,434,745	18,303,218	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者及び感染リスクの高い高齢者及び障害者を対象に商品券を発行のうえ、経済的負担の軽減を図る支援として、町内で消費される商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業の維持継続に繋がっている。
18	林業従事者雇用維持事業	災害の未然防止と全国的な木材需要の減少による林業従事者の労働機会を創出し雇用を守る。	林業従事者	①町道及び林道の崩土、支障木除去 町道6路線 委託料 4,499,000円 林道6路線 委託料 人件費 7,005,000円、機械経費3,669,000円、 諸経費 4,269,500円	R2.8.27	R3.3.31	19,442,500	17,414,473	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に労働機会が減少した林業従事者への支援を行うことで雇用の維持が図られている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の目的・効果	対象	事業内容	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	成果 効果検証等
20	GIGAスクール事業(町立小中学校分)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	町立小中学校	生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ①必要額:43,973,053円 ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分単価61,446円×212台=13,026,552円 ・「3人に2台分」(国庫事業)について国からの定額補助(38,346円/台)への上乗せ分 上乗せ単価23,100円×356台=8,223,600円 ・「3人に2台分」(国庫事業)について国からの定額補助(38,346円+へき地加算900円/台)への上乗せ分 ※端末は同じもの 上乗せ単価22,200円×70台=1,554,000円 ・充電保管庫 2,409,000円 (22台収納0台、32台収納4台、44台収納9台) ・その他端末に関する経費 ソフトウェア他638台分 18,709,578円 接続費用 50,323円	R2.9.29	R3.3.31	43,973,053	39,386,269	学校におけるICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。
21	GIGAスクール事業(組合立分)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	組合立中学校	生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ①必要額:6,400,715円 (※日高川町負担額11,896,981円×92/171) (備品購入費) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分単価61,446円×60台=3,686,760円 ・「3人に2台分」(国庫事業)について国からの定額補助(38,346円/台)への上乗せ分 上乗せ単価23,100円×111台=2,564,100円 ・充電保管庫 473,000円(44台収納4台) (委託料) ・その他端末に関する経費 ソフトウェア他171台分 5,173,121円	R2.9.29	R3.3.31	6,400,715	5,733,063	学校におけるICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。
22	インフルエンザ予防接種自己負担免除事業	インフルエンザと新型コロナウイルスが同時に流行することを防ぎ、高齢者の重症化や医療機関の負担を抑えるため、インフルエンザ予防接種の自己負担を免除する。	65歳以上の町民	65歳以上高齢者2,608人×1,000円(委託料)	R2.10.1	R3.1.31	2,608,000	2,335,962	インフルエンザワクチン接種費用の自己負担を免除することにより、接種の関心が高まり、インフルエンザの流行と新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。
23	介護・障害者福祉施設支援金	クラスターの発生リスクの高い介護事業所や障害者福祉施設の感染予防対策を支援する	町内の介護事業所及び障害者福祉施設	利用者及び職員数(助成金) ①100人以上 300,000円×3施設 ②100人未満 200,000円×6施設	R2.12.18	R2.12.31	2,100,000	1,880,951	新型コロナウイルス感染症の影響により、適切な感染症対策を行ったうえで事業継続が求められる。福祉施設に対する支援を行う事で、クラスターの発生を防ぐことができた。
28	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 小中学校の感染症対策事業として、衛生用品やアクリルボード、扇風機や網戸等の購入	地方公共団体	小中学校13校×800,000円 国1/2、町1/2	R3.1.22	R3.12.24	10,389,084	4,653,190	新型コロナウイルス感染症防止対策として、小中学校の衛生用品等の物品を調達し、生徒等の感染リスクを軽減するとともに、安心して過ごせる環境を整えることができた。
合 計							474,151,922	413,141,000	